



65th Anniversary
of Diplomatic Relations between
JAPAN & CAMBODIA

カンボジア人間の安全保障フィールドワーク

HSF カンボジアスタディツアー2018 報告書

主催：特定非営利法人・人間の安全保障フォーラム(HSF)

協賛：立正佼成会一食平和基金



Human Security Field Work in Cambodia

-HSF Cambodia Study Tour 2018 Report-

Organized by Human Security Forum (HSF)

Supported by Donate-a-Meal Fund for Peace, Risho Kosei-kai

参加学生・報告書執筆者

Amaël Cognacq (東京大学 PEAK 教養学部英語コース卒業)

金田崇史 (東京大学文科一類 1 年)

参加教員

佐藤安信

(東京大学大学院総合文化研究科研究科教授、人間の安全保障フォーラム副理事長)

瀧澤三郎

(東洋英和女学院大学院国際協力研究科客員教授、UNHCR 協会理事長)

野田真里

(茨城大学人文社会科学部准教授、HSF カンボジアスタディツアーアドバイザー、報告書監修)

実施期間・場所

2018 年 10 月 31 日～11 月 6 日、カンボジア王国プノンペン市、シェムリアップ特別市

Students and Authors of the Report

Amaël Cognacq (Graduate of PEKA, Japan in East Asia, The University of Tokyo)

Takafumi Kaneda (1st Grade, The University of Tokyo)

Professors

Yasunobu Sato

Professor, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

Vice President, Human Security Forum

Saburo Takizawa

Visiting Professor, The Graduate School of Toyo Eiwa University, Department of International Cooperation

President, Japan for UNHCR

Masato Noda

Associate Professor, School of Humanities and Social Sciences, Ibaraki University,

Advisor, HSF Cambodia Study Tour, and Supervisor of the Study Tour Report

Term and Fields

31 October - 6 November 2018, at Phnom Penh, and Siem Reap, Kingdom of Cambodia

目次
Contents

PART 1 スタディツアー報告書（日本語）
金田崇文

序章

第1章 「持続可能な平和と発展、ビジネスへ向けた法の支配と司法へのアクセス」
カンボジア平和構築 25 周年記念セミナー

第2章 「ビジネス、人権と環境」 Lawasia 会議

第3章 カンボジアの紛争・虐殺と人権・民主主義

第4章 カンボジアの開発と日本の協力

第5章 カンボジアの歴史、文化と生活

第6章 個人的所感と考察

終章

参考文献

PART 2 Study Tour Report in English
Amaël Cognacq

Introduction

Chapter 1 International Seminar on “The 25th Year of Cambodian Peace Building: Rule of Law and Access to Justice for Sustainable Peace, Development and Business”

Chapter 2 Lawasia Conference on “Business, Human Rights and Environment”

Chapter 3 Conflict, Massacre, Human Rights and Democracy in Cambodia

Chapter 4 Cambodian Development and Japan’s Cooperation

Chapter 5 History, Culture and Life of Cambodia

Chapter 6 Reflection and Analysis

Conclusion

Reference

あとがき・謝辞 野田真里

Postscript and Thanks Remarks Masato Noda

PART 1

HSF カンボジアスタディツアー2018 和文報告書

金田崇文

－序章－

1.はじめに

高名な作家であり、フェミニストである Chimamanda Ngozi Adichie 氏は、“The Danger of a Single Story”というタイトルの TED での講演において、アフリカと彼女の祖国であるナイジェリアに対するステレオタイプについて、聴衆に対して注意を促した。彼女は、勉学のために渡ったアメリカにおいて、多くの人々がアフリカを「苦痛の文脈」においてしか知らないこと、その他のあらゆる前向きで、ワクワクするような、そして希望に溢れた側面に目を向けないことに深い悲しみを表した。更には、彼女はステレオタイプについて「問題は、ステレオタイプが真実でないことではなく、不完全な考え方であることなのだ。」という、示唆に富んだ考えを示している。

カンボジアは、悲劇と受難の文脈において語られることが多い。経済成長を続け、民主主義の醸成を目指すこの国は、わずか数十年前に全人口の 25%を虐殺し、クメール社会に大きな心の傷と未だに犠牲者を出す地雷とを残した、あの独裁政権から復興した国として知られている。経済的観点という点では、IMF から今年出された報告書によれば東南アジア諸国連合（ASEAN）の加盟諸国の中では一人あたり GDP は最低水準にある。しかしながら、そうした情報にとらわれ過ぎないことが肝要である。カンボジアは、古代からの長い歴史を有する国であり、アンコール遺跡群を見に世界各国から訪れる観光客を絶えず魅了して止まない国でもあるのだ。更には、グルメ・アプサラダンス・風俗など、単に経済成長にだけ目を向けていたら見逃してしまうような、古代から現代へと繋がる文化の豊潤さも兼ね備えている。カンボジアと経済成長で直面する問題点について考える時、複雑な現実を理解するためにも国を多面的に見る必要があるのだ。

今回の HSF カンボジアスタディツアー2018 では、多様な問題点・その解決策・見方を考える良い契機となった。本レポートでは、現地でのプログラムの概略やツアー後の考察を通して、2018年現在のカンボジアの現状をどのように理解すべきか、その探求の契機となることを目指している。



カンボジアで最も有名な世界遺産の遺跡、アンコールワット

2.旅程

日付	内容	備考
10/31(水)	成田発、カンボジア・プノンペン到着	
11/1(木)	中央市場・ワットプノン視察	
	International Seminar on the 25th Years of Cambodia Peace Building: Rule of Law and Access to Justice for Sustainable Peace, Development and Business 参加	セミナー傍聴に加えて、インターンとして会議運営・議事録記録に従事
11/2(金)	カンボジア特別法廷訪問訪問	職員の方の案内・誘導あり
	王立法律経済大学 (RULE) 名古屋大学日本法教育研究センター (CJLC) 訪問	名古屋大学の玉垣正一郎特任講師をはじめ教員や学生へのインタビュー、交流等
	イオンモール 視察	
	(公社) シャンティ国際ボランティア会 SVA カンボジア事務所アドバイザー、手束耕治氏と面談	
11/3(土)	トゥール・スレン虐殺博物館訪問、王宮・銀寺 視察	
	カンボジア自由・公正選挙委員会 COMFREL 訪問	Kim Chhorn 代表代行と面談
	シェリムアップへ移動	
11/4(日)	UNESCO 世界遺産アンコール遺跡群視察	
	SUSU (かものはしプロジェクト) 創業者、青木健太氏と懇談	
11/5(月)	Lawasia プレナリー “Business, Human Rights and Environment” 参加	
	アンコール小児科病院 訪問	スタッフによる説明、見学
	SUSU 訪問(工房・農村訪問プログラム)	日本人学生インターンによる案内、および従業員、村人との面談
	プノンペンに移動、成田へ向けて出発	
11/6(火)	成田帰着	

-第1章-

「持続可能な平和と発展、ビジネスへ向けた

法の支配と司法へのアクセス」

カンボジア平和構築 25 周年記念セミナー

主催：パンニャサーストラ大学法律・行政学部、

東京大学持続的平和研究センター

International Seminar on the 25th Years of Cambodia Peace Building

Rule of Law and Access to Justice for Sustainable Peace, Development and Business

Organized by Paññāsāstra University of Cambodia, Faculty of Law and Public Affairs (PUC-FLPA)

and The University of Tokyo, Research Center for Sustainable Peace

-第1部-オープニング

2018年11月1日にプノンペン、サンウェイホテルにて開催されたカンボジア平和構築 25 周年記念セミナー「持続的な平和と発展・ビジネスへ向けた法の支配と司法へのアクセス」は、カンボジアと日本の内戦が終了して日本の支援が開始してから 25 年が経過したのを記念して開催された国際セミナーである。途上国支援と言った場合には、通常産業開発や交通インフラの援助といった、政府開発援助 (ODA) や国際協力機構 (JICA) による経済的援助の類を想起する人が多いが、今回のセミナーでは援助主体は同一であっても法の支配の貫徹という観点から講演が行われた。

1) Phun Vidjia 氏【パンニャサーストラ大学 PUC 法・公共政策学部教授】ご挨拶

まず第 1 部のこれ以降の講演者の紹介が行われ、続いて今回のテーマである「ビジネスと人権」について、法の支配を貫徹し、司法へのアクセスをしっかりと確保すること、そして特に貧困者層を保護することの必要性と責任が強調された。そして、グローバルネットワークを通して世界中と繋がることのできる今、民主主義国家の一員として、すなわち民主的な方法を以てカンボジアがこの問題に対処することを望む、と述べた。最後に、今回のこの講演で学術的な意見交換がなされることで、将来に向けた建設的な議論ができることを望む、という言葉で締めくくられた。

2) 堀之内秀久氏【在カンボジア日本大使】ご挨拶

カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) による支援がカンボジアの復興を支援してきたと共に、そこから 25 年間を経てカンボジアが世界平和に貢献するだけの国に発達してきた手助けをできたことをうれしく

思うと述べた。日カンボジア首脳会談における安倍総理の発言にも触れ、カンボジアの更なる民主的で豊かな発展の為に、特に司法プロセスの透明性と公正性の強化を全面的に支援していく方針を表明した。そして、最後に今までの、そしてこれからのカンボジアの更なる発展への支援に携わってきた専門家たちの活躍と、本セミナーの成功を祈る、という言葉で締めくくられた。

3) 明石康氏【元 UNTAC 事務総長特別代表】ビデオメッセージ

UNTAC の支援から 25 年経った記念すべき年である本年において、カンボジアに未だに残存する問題点、及び日本の司法へのアクセス支援という観点から何か思うところはあるかと聞かれ、それに対して以下のように解答した。UNTAC の支援で最初の総選挙が行われた際には、世界中から支援が行われ、投票率も 90% を超えるなどの大成功を収めたことに至上の喜びを感じたと述べた。しかし、民主主義を浸透させることは一朝一夕にできることではなく、関係各機関がこれまでも、そしてこれからも弛まぬ努力を続けていくことだろう。そして、その手段は平和的なものでなければならないとも述べた。そして、法の支配と民主主義が人々の間で共通認識となり、益々の希望に満ち溢れた将来への発展と繋がることを祈念する、と締めくくった。

堀之内氏も明石氏も、以前そして現在進行形で日カンボジアの外交の最前線を担ってきた・担う人物である。両名の口からは、両国の外交関係の将来には明るい展望が待っていると告げられた。ただし、こうした未来はこれまで 20 年以上に渡る地道な努力の上に築き上げられた友好と信頼があるからこそである。かつて日本の ODA 支援は「紐付き援助」と揶揄され、国際社会から非難を受けたこともあったが、そうした中でも支援を続けてきたことそれ自体が重要であると実感した。そして、これからは経済的支援以外もこれまで以上に益々の拡充を願うばかりである。

4) 佐藤安信氏【長島大野常松法律事務所顧問弁護士・東京大学大学院教授】講演

まず、外務省の報告書に基づいて JICA を中心として行われた日本の ODA 支援のこれまでにについて概要を述べた。また、自身が携わった UNTAC の活動にも昔話と言った形で言及していた。日本の ODA 支援は“Law Reform Assistance”、すなわち法律の整備とその改正を支援することで、途上国における法の支配の徹底を手伝う形で行われており、ひいてはこれが日系企業の進出と日本の経済協力の基盤となると解説した。こうした法律に重点を置いた支援は、カンボジア内戦終了後の 1997 年以降に本格化し、UNTAC が人間の安全保障の確保を重要な目標として掲げていたその精神を受け継ぐものとなった。人権擁護・積極的平和・人材育成の 3 要素が重なり合うことで、そしてその重なりが今後一層増えていくことで、人間の安全保障の進展が見込め、これこそが民主社会において重要な要素の一つとなるわけである。

更には、世界的なコンセンサスとなっている、国連持続可能な開発目標 (SDGs) の考え方にも触れ、その中でも 16: PEACE AND JUSTICE と 17: PARTNERSHIPS FOR THE GOALS が掲げられているように、両目標の重要性を再確認した。カンボジアのみならず日本も積極的な関与が必要であると発言した。しかし、いざ実行へと向かうにあたっての現状での問題点はガバナンス管理にあるとして、法による支配から法の支配への移行・司法の独立・司法へのアクセスの確保(特に社会的弱者に対して)・民主社会の発展促進を解決策として掲げた。その中でも特に今回のセミナーのテーマでもある「司法へのアクセス」に言及し、現地に昔ながら根付く Soft Law や Land Law との連続性を確保したうえで政権の腐敗や

民主派への中傷行為をなんとかして防止し、市民から新種主義の力を興隆させていくことが重要である。そして、そのためにも非政府組織（NGO）と法律家の協同を可能にするネットワーク作り、更には日弁連等による日カンボジア双方の法律家育成支援の必要性を説いた。

自身もかつてカンボジアに足を運んで支援を行ってきたからこそ、カンボジアに寄り添った支援というものを重視していると感じた。支援も一方的なものにするのではなく、持続可能な社会を目指して、地域社会との共存を最優先事項において行われるべきものである。そして、本ツアーの主催者である HSF の名称の中にも入っている「人間の安全保障」は、近年企業が海外に進出すると同時に、世界各地でこれまで以上に人権という概念が重視される中で益々重要性を増していくだろう。その為に日本ができること、日本だからこそできることは何かということをよく考える必要がある。幸いにして、日本は 74 年前の戦禍から劇的な復興を遂げて、世界有数の近代法治国家として現在まで繁栄を遂げてきた。日本がこうした立場に立って支援の在り方を考えている以上、「途上国にも自分たちと同じような経験をして欲しい」という思いが根底にあるのは言うまでもないが、繰り返すようにこの際に上から目線にならないように、対等な立場での支援を心がけてもらいたい。

-第 2 部-パネルディスカッション

Kong Phallack 氏【PUC 法・公共政策学部学部長】座長

第 2 部はカンボジアにおける法の支配と司法へのアクセスに関するパネルディスカッションであった。今回司会を務めるのは、PUC 法・公共政策学部学部長 Kong Phallack 氏であり、各々がプレゼンテーションを行った。内容は以下の通りである。

1)坂野一生氏【元 JICA 法司法発展プロジェクト所属専門家】発表

まず、坂野氏は法の支配について 6 つの必要な要素を掲げた。

- 1.法規則が前もって作られていること
- 2.法規則が一般用語で定義されていること
- 3.法規則が知られ、理解されていること
- 4.要求が一般大衆にとって不可能なものでないこと
- 5.法規則が万人に等しく適応されること
- 6.法を執行するメカニズム及び機関が存在すること

更には、カンボジアにおいて、議論が足りていないこと・議論に向けた自由な雰囲気がないこと、そして法の実施が不十分であること、といった状況が、市民を法の濫用から防ぐ手立てである「法の支配」の未徹底に繋がっていると説いた。結果として、カンボジアは法の支配に関する調査で 113 国中 112 位（下にはベネズエラだけ）という位置に甘んじており、このことこそが強力な腐敗のない、独立した法システムの構築に向けた一層の努力が必要であることの確固たる証拠であると言える。

また、そもそもとして「法の支配」の定義は何かと問うた時に、そこには「国際的に標準とされる人権規定」が適応され、市民が「政策決定プロセスに関与できること」が特に重要であるとした（UN による定義に則った説明）。また、WJP(World Justice Project)による定義にも言及し、そこでは責任の所在の明

確化・法の透明性と正当性の確保・立法から法の施行に至るまでの実行主体のガバナンスが確保されていること・法の利用が広く社会に開かれていることの4点が重要事項として挙げられた。しかし、現状としてカンボジアにおいて法の支配が及んでいないことが政府から会社に至るまでの腐敗という形で、この国の発展における多くの背任の原因となっている可能性がある。法の施行と人権保護の難しさは、製品コストを下げる等会社の背信行為、そして不当な政治的理由による逮捕などの政府の背信行為など、法律違反行為を促す原因になっている。国内及び国外双方からの働きかけによって、そうした不法行為の防止及び法律の地方への浸透が促進されることを願うとして締めくくった。

2)佐藤暁子氏【弁護士】発表

法の支配の中でも、特に「ビジネスと人権」について注目して発表が行われた。まず、人権の規定がどのように条約や議定書と言った形で国際社会において形成されていったかの歴史が説明されたが、そこで重要なのは、人権規定の遵守義務は国家のみに対して与えられており、企業についてのそうした取り決めは一切存在しないということである。しかし、昨今はグローバル企業の活躍も著しい中、多国籍企業の影響力を考えれば、早急に人権侵害事案が起きた際の賠償責任の明記が必要であるとの声が高まってきた。

こうした声を受けて、UNでも人権擁護に関する指針が発表され、そこには国家による義務と企業による責任、被害者が救済策に訴えかけることの確保が明記された。これは現時点ではまだ法的拘束力を持たないが、いずれはこの指針を参照して更なる決議が行われることを望むばかりである。

更には、こうした世界の潮流に対してどのように向き合うかが重要であるが、芸術活動や種々の社会貢献活動社会によって社会に利益を還元するという、旧来のCSR(特に日本でこの思考はよく見られる)の範疇を飛び越え、近年増加する外国人労働者にも対応できるような新たな仕組みが必要である。その為にも、今後現地ならではのSoft Lawとの兼ね合いや多様なコンテキストに対応できる包括的なルールを作り上げていく方法、人権侵害被害者に対して有効な救済法を提供する方法を中心に、世界的に議論を活発化させていく必要がある、と締めくくった。

3)Kong Sam Onn氏【弁護士、法律家委員会委員】発表

まず、「司法へのアクセス」についての定義として、法的帰結が妥当であり万人に対等であるというのが示され、特に影響を受けやすい貧困層・社会的弱者への配慮が必要であるとされた。

現在のカンボジアでは、賄賂・横領が横行している地域も多く存在するなど、法による支配が確立されていない状況である。まずは政府が法律遵守を徹底し、その上で社会のルールは法律によって規定されるべきである。その上で、民法起草などの日本がこれまで行ってきた主な法的支援について紹介があったが、それが市民社会に広く還元されるまでには時間もかかる。日本は1991年のカンボジア和平協定以降最大のドナー国であり続けたが、法的支援として日本が行ってきたことは法律の起草とその法律を実際に運用する人々の訓練と支援活動が中心であった。従って、日本の支援により直接的に貧困層などが影響を受けることは考えにくく、結果として支援による恩恵に与れるのは限定された人々になってしまう恐れもあるという。このように、法の支配を社会に浸透させるのは一筋縄でいくことではない。

では、なぜ司法へのアクセスは社会に平和と安定をもたらすのだろうか。まず、国内要因に関して考えてみる。かつてクメール・ルージュが支配権を握っていた時代には、土地の権利が脅かされることも多々

あり、社会の対立が激化していた時代であったが、そこから万人が平等に扱われる社会が実現し、やがて言論の自由が保障されるまでに、人々が社会の用意から解放され、より良い暮らし・社会問題の解決に向けて声をあげられる仕組みが必要であり、ここに法律という支援があるわけである。また、外的要因も存在し、海外からの経済的圧迫や貿易戦争・一方的な圧力などに屈しないためにも、そして UN からの支援を受けるためにも国内の法整備は欠かせないわけである。

では、カンボジアの実際の取り組みはどうなっているのか。司法の独立を確保した上で、人材育成・組織の設立・実用的な法律の制定などの取り組みを通して、法律家の教育から段階を進めて、民間への法的支援の拡充から、システムの適正化、法律の適応、市民社会からその法施行の妥当性を監視する段階までを一連の流れとして打ち立てようとしている。その為にも、日本の支援を拡充させてほしいとして発表を締めくくった。

第 2 部では、法の支配と市民社会とのかかわり方についてが議題の中心となった。いずれの講演者も従来以上の益々の対策が必要という見解は一致していたが、やはり日本人とカンボジア人という違いから多少の差が見られた。日本人 2 人の発表は、比較的世界を見据えたものであり、カンボジア日本も含めて世界全体として人間の安全保障を高めていこうという姿勢が見られたが、カンボジアからすれば、まずは世界よりも自国の法制度の整備・拡充が先決なわけである。Kong Sam Onn 氏による発言の中でも「日本の支援の効果については疑問の余地もある」というのは、こうした両国の考え方の違いから出てくるものなのかもしれない。すなわち、日本は法治国家であるから一般大衆が司法にアクセスすることは比較的容易であるのに対し、カンボジアはそうではない。そのギャップは我々日本人が想像する以上に広いのかもしれない。しかし、今後日本企業のカンボジアへの進出がますます活発化していくことが見込まれる中で、カンボジアの法整備、そして「ビジネスと人権」に関する問題は他人事ではなくなる。これからは、JICA などにとどまらず、日弁連をはじめ一般企業などが主体となって、支援の対象レベルを下げていくことが求められているように感じた。

-第2章-

「ビジネス、人権と環境」Lawasia プレナリー

Law Asia Conference: Business, Human Rights and Environment

Lawasia とは、アジア太平洋地域の法曹関係者及び法律家の団体である。並行して最高裁長官会議が隔年で開催されることから分かるように、参加国間の司法制度、法律制度等の発展・適切な運用に関しての地域交流を目的としている。1966年にオーストラリアで設立され、日本は2002年に参加した。

今回の第31回大会のテーマは「ビジネス・人権・環境」であり、外国企業が東南アジアで事業を行うに際して、人権と環境への配慮を奨励することの難しさについて話し合った。ただ、興味深いことにこのセミナーでは、東南アジアにおける法的問題について議論にも関わらず、スピーカーはアメリカ人2人、フランス人2人、日本人1人、マレーシア人2人という構成であった。地域の経済発展にかかわる法律問題に関するセミナーでは、関係国出身の弁護士や顧問は依然として不足している現状が現れていた。Law Asia の代表でありマレーシアの代表でもある Christopher Leong 氏が開会の挨拶を務めた。

1) Gallianne Palayret 氏【国連人権高等弁務官事務所担当官・カンボジア代表】 発題

Palayret 氏は、「保護、尊重、救済」という3つの重要な用語について言及した。更には、ビジネスと人権に関する指導原則(UNGP)に言及した。当該文書に法的拘束力はないものの、国際的に十分に法的確信を得たものである。そして、同様に人権に関する条項を法的に国際的に拘束力のあるものとする新しい条約(既に企業側には批准に向けた準備を行わせている)にも触れた。最後に、学者がHR&Eに貢献する方法、特に企業の展開を望む地域の人々と人類学者との交流の方法を紹介した。

2) パネルディスカッション

東澤靖氏【Law Asia 人権部門共同代表・明治学院大学教授】

Matthew Baird 氏【アジア環境法学会副代表】

Vicky Bowman 氏【Myanmar Centre for Responsible Business(MCRB)所属・ミャンマー代表】

Louis-Bernard Buchman 氏【フランス弁護士会所属・フランス代表】

議題の中心は「ビジネスと人権」の両立についてである。近年企業の国際化が進む中で、企業活動を成立させながら、現地の慣習とも違わないような形で人権保護を進めることの難しさについて共有された。更に興味深い発言が Buchman 氏によってなされた。彼は、フランスに支店を構える大規模な多国籍企業を罰することを目的とした、越境適応可能なフランスの新しい法律について説明した。これは、実際にシリアでの活動について適応された実績がある。このような法律は、東南アジアでの企業法務活動に携わる NGO や弁護士らによって実際に使用されてきたものである。そのような法律は、前もって企業の不法行為を抑制できるうえ、企業の背信行為を処罰することも可能にするのであるとのことであった。

国内法の域外適応については、現行の日本の法律の中にも記載がされているものもある。昨今のグローバル化の潮流の中において、属地主義のみを採用することは賢明ではなく、それを拡大させた「効果理

論」として法律の適応を考える流れが見られるのは当然の流れだろう。しかし、過度の適応は一種の内政干渉ともなる恐れがある。国際法との兼ね合いも調整しつつ、多国籍企業の規制についてどのような在り方が最適であるか、益々の議論が望まれるところであろう。

-第3章-

カンボジアの紛争・虐殺と人権・民主主義

1. カンボジア特別法廷(Extraordinary Chambers in the Courts of Cambodia) 訪問

ポルポト率いるクメール・ルージュは、1975～79年にかけての苛政で有名である。この原始共産主義政党は、帝政的で抑圧的な政治を展開し、カンボジア総人口の25%を虐殺し、文化と社会の非常に多くの側面を破壊したことで知られている。芸術家・知識人・政治家・少数民族がこの虐殺の主な標的となった。史実に基づいて描かれたThe Killing FieldsやFirst they killed my fatherのような映画は、その時代の恐怖を理解するのに良い素材である。こうして、ほとんどのカンボジア人は、家族や隣人、同僚を次々失っていったのである。今日では、カンボジアのそうした深く抉られた傷跡は、残虐行為についての自伝を中心として英語翻訳版や生存者の体験談などを通して知ることができるようになってきている。アプサラダンスにしても、ごく一握りの伝え手しか生存しなかったため、消滅の危機に瀕していたのである。人口統計を眺めても、高齢者が極端に少ないことから大量虐殺と抑圧の歴史を読み解くことができる。



こうしたポルポト政権の幹部たちによって引き起こされた虐殺行為を処罰するために、2001年に設立されたのが、今回旅行中に訪れたカンボジア特別法廷(Extraordinary Chambers in the Courts of Cambodia)である。クメール・ルージュによって犯された犯罪の加害者たちは、旅行中に訪れた ECCC (カンボジア特別法廷)が設立された2005年から起訴されている。彼らの起訴事由は「人道に対する罪」であり、これは第二次世界大戦後のニュルンベルク裁判において概念が示された犯罪である。これは国際刑事裁判所 (ICC) ローマ規程において明記されている国際法上の犯罪であるが、犯罪時に ICC はまだ設立しておらず、不遡及の原理から審理の担当は ICC ではなく、国内法廷の特別部として国連の指導を受けることになった。

審査委員会は4人のカンボジア人と3人の国際審査員(フランス、韓国、タンザニア出身)で構成されている。クメール人とタンザニアの裁判官は予備審査員として配置されている。大量虐殺から40年後を経た今、人道に対する罪、ジェノサイド罪、戦争犯罪のいずれで誰が犯人になるかを判断するために、前政権の指導者によって行われた事件を体系的に調査している。裁判資料はクメール語、英語、フランス語に翻訳されている。

本スタディツアーのすぐ後に、2人の旧クメール・ルージュ指導者に対して終身刑が言い渡された。しかし、他の審理はこれから何年にも渡って続くことになる。ECCCは、法の支配の徹底に未だ苦勞している国において、正義を貫こうと国内外が協調している興味深い事例と言えよう。法的のみならず文化

的に見ても、一連のクメール・ルージュ裁判は、暗く恐ろしい歴史を辿ったこの国が辿り着き売る公正な結論と見ることができよう。また、現在でもカンボジアの特に農村部では、かつての虐待の主体と客体が隣り合っている現状がある。そのような中、被疑者も高齢化していることもあり、どこまでこの裁判を続けるのか、その見極めが重要になってくるのではないだろうか。

2. トゥール・スレン虐殺犯罪博物館訪問

トゥール・スレン虐殺博物館はコード名 S21 と呼ばれた政治犯収容所であり、かつての学校を再利用して使われたため、プノンペンの市内に存在している。A～D 棟に分かれており、それぞれ尋問・収容用といったように用途別に使われていた。

かつてのカンボジアは、クメール・ルージュと呼ばれる原始共産主義者団体により支配されていた。ポルポトを党首とするこの団体は、従来のどの共産主義よりも過激であり、国民総農業社会を志向し、都市民を農村部に強制移住させて農業に従事させたほか、統治の支障になるとして知識人はことごとく逮捕・監禁された。その他にも主教の廃止・通貨の廃止・教育や医療の廃止など極端な政策を取り続けたポルポト政権であったが、ベトナムによる侵攻・三派連合政権と経てポルポト体制は崩壊へと至る。カンボジア全体で虐殺された人数は正確な数字は不明であるが、一説には300万人とも200万人とも言われている。

S21 にはのべ2万人弱が収容されていたと考えられているが、現在確認できている生存者はそのうち8人だけである。そこからこの収容所の過酷さが分かるが、実際に建物内に入ってみると、尋問に使われたベッドや手枷などがそのまま残されており、生々しい展示となっている。また、ベッドの下には黒いしみのようなものが残っているのだが、尋問の際に実際についた血痕だという。部屋には、最後にポルポト軍がS21から脱出するときに殺された14人の発見当時の写真が飾られている。

別の棟には、収容者が実際に収められた部屋がそのまま残されていたり、拷問器具が置いてあったり、兵士・収容者の写真が多くパネル展示されていた。外廊下には自殺防止の有刺鉄線が張られ、牢では10分おきに監視員が巡回をし、少しでも物音がするとその場で虐待が待っている。

なお、今回ガイドを務めてくれたポッキーさんは、実際に家族とポルポト支配地域から脱出を試みた経験がある。その際、父親のみが軍兵士に捕らえられたが、13か月後には無事解放されたという。その際のコツが、あらゆる質問に「分からない」と答えることだった。知識人が使うような小難しい言葉は使わず、質問が続かないようにするのがよいらしい。

当施設は当時の様子をそのまま残してはいるが、日本の戦争遺産には必ずあるような説明書きがほとんど見当たらず、展示がそのまま置いてあるだけという印象であった。しかし、収容者の写真に写る、死を覚悟したような生気のない目は、とても強く印象に残った。



3. カンボジア自由・公正な選挙のための委員会 COMFREL 訪問

COMFREL は、1993 年以来カンボジア総選挙の推移を監視してきた独立した組織として重要な役割を担ってきた。カンボジアは 1979 年のクメール・ルージュ政権の崩壊と 1989 年のベトナム占領軍の撤退後、1993 年に国際的協同の元で憲法案を起草し、民主国家であることを誓った。それ以来、総選挙は 5 年ごとに行われている。しかし、何年にもわたって、同じ政党が選挙で勝利し続けてきた。カンボジア人民党 (CPP) は、クメール・ルージュ体制下で初の野党として誕生した。CCP は、1998 年の第 2 回総選挙で勢力を増した。それから 20 年、世論調査は今回の選挙での CPP の敗北を予測したが、最終的には再び勝つこととなった。

COMFREL の Kim Chhorn 氏は、選挙監視における委員会の役割の詳細を私たちに説明してくれた。選挙全体では、投票以前から 9 ヶ月もの歳月をかけて準備される。まず初めに、投票者と被投票者は、それぞれ投票と立候補のための登録をする必要があります。その後、既存のメディアだけでなく、ソーシャルメディアやその他のあらゆる手段を用いて政党の主張やマニフェストが配布される。COMFREL は、政治家メディア双方に発言と出版の自由が担保されているかを監視する必要がある。委員会はまだ、政治家がもう投票呼びかけをできない選挙前最後の日(投票前日)も監視している。選挙当日、COMFREL とボランティアのメンバー、合わせて 6000~15000 人もの人(2013 年の選挙の際)が、選挙の投票の行く末を観察していた。その後投票集計の間に、公式メディアによって発表された結果が信頼できるものであるかどうかを統計的に評価するために結果をサンプリングすることもあります。最後に、彼らは前与党から新与党への権力移転をも目撃することになる。

しかし、2018 年の選挙に先立って、COMFREL は違法であると宣告され、選挙の監視が妨げられたのは中東および東ヨーロッパで起こった色の革命と類似している。最大野党のカンボジア救国党 (CNRP) は、2017 年に与党政権によって解散され、党首はクーデター容疑で投獄された。選挙監視団体もおらず、最大野党もないこの選挙は、競争の発生しえないものになるであろうことは当初から明らかであった。しかしながら、EU と米国による圧力を以てしても、CPP は地震の勝利の為にこうした不法行為をやめ

ることはなかった。実際、彼らは国会で100%の議席を獲得したわけだ。彼らは現在、公職選挙法、党規則、憲法、その他の民主主義の柱となる法律の改訂作業を始めている。

クメール・ルージュ・カンボジア時代の権威主義へのより戻しを思わせる昨今の情勢は、政党間競争や民主主義奪還への内紛を誘発しうるものであり、カンボジアの経済成長を遅らせうるような深刻な国内分裂を引き起こしかねない。カンボジアの政治情勢は、COMFREL によってのみならず、国際機関や外国政府によっても厳密に監視されるべきであろう。

-第4章-

カンボジアの開発と日本の協力

1. 王立法律経済大学（RULE）名古屋大学日本法教育研究センター（CJLC）訪問

名古屋大学がカンボジア始め東南アジア地域に広く展開している日本法研究センターのうちの1つを訪問した。所属する学生は15名ほどと小規模ではあるが、王立法律経済学部の法学部との兼任という形での勉強スタイルは非常にハードであることは想像できる。学生は大学に入ってから日本語を学び始めたわけだが、宿題に書かれた日本語は非常に綺麗で、半年で漢字もある程度使いこなせている感があった。なお、我々が訪問した四阿はちょうど日本語での法律劇の練習の最中であり、そうした劇などのアクティビティーを通してより日本と日本法を身近に感じられるようにするのだという。

また、図書館を訪れたが、置いてある本は日本語検定の本など語学に関連するもの、日本の歴史や社会に関するもの、最新の民法再建法の改正に関する解説書など、新しくそして日本の法学部と遜色ないレベルの法律書など多岐にわたり、こぢんまりとしながらも充実のラインナップだった。

最後に、どうして名古屋大学がこうした海外での教育に力を入れるのかと尋ねてみたところ、大学としてのブランド戦略であるとの解答が返ってきた。国立大といえども、国からの支援金が削減され続ける昨今において、熾烈な生存競争が繰り広げられている一端を見た気がした。

2. 手束耕治氏（シャンティ国際ボランティア会カンボジアアドバイザー）インタビュー

手束耕治氏は公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会（SVA）カンボジア事務所の専門アドバイザーであり、カンボジア宗教省仏教研究所顧問も務めている。シャンティ国際ボランティアは、元々カンボジアの難民キャンプで学習支援を行っていた組織であり、現在は学校や図書館の建設を通して貧しい子供への教育支援を行っている。なお、手束氏は、仏教研究所にも所属し、内戦後に荒廃した仏教関連資料の復興に尽力し、日本国政府からも外務大臣賞を与えられている。

夕食を囲んでのインタビューとなった。話の中心は昨今のカンボジア総選挙後の社会情勢についてだ。野党が”不当に”解党され、欧米各国からも適正でないと非難が集中していたにも関わらず、国内情勢は非常に落ち着いているという。確かに政治的には違法であるものの、国民の不満は増加しない。GDP成長率はリーマンショック以降7%前後を常に維持し、経済は極めて好調であるからだ。人々は現在の生活と良好な景気に満足し、この状況下で政治に不満を抱くものはそうそういないという。それよりも、今はカンボジアに大量に流入してくる中国人に対しての不満が大きいと言う。経済が好調でも仕事がなければ意味がない。専ら、国民の関心は政治ではなく、自分の生活に直結したことに集中しているらしい。しかし、そうした陰で独裁的な政権が幅を利かせているのも事実である。独裁的政権は現在の世界的潮流となっている傾向があるとも語っていた。

また、教育支援活動についても話があった。カンボジアは内戦の影響で教師となるべき世代である 20

～30代の若者が不足している。そのため、まずは教師の育成こそが大事であり、その点が苦勞したことだと語っていた。また、カンボジアに限らず多くの途上国の学校は午前午後の二部制なので、学校が終わった後、学校が塾代わりのようになり、学校の先生が勉強を教えるという習慣があるそうだ。

カンボジアの教育はまだ改善の余地が大きく、内戦の爪痕を最も色濃く残している分野と言ってもいいだろう。特に教師不足は深刻である。しかし教育は国家百年の計である。現在の経済成長が終わった後に、カンボジアが真に発展するためには教養ある国民が必要であることは明らかである。もっとも、これはカンボジアに限った話ではなく、日本でも同様である。昨今の教育改革がどこに向かうのか、中止する必要があるだろう。

3. SALASUSU (工房プログラム)訪問

カンボジアの農村部に工場を設置し、貧困にあえぐ家庭のために多額ではないが安定した収入を与えるために、かものはしプロジェクトから分離してできた会社である。農村部では稲作を中心とした農業や乳牛の飼育等を行う畜産のどちらか一方、もしくはその両方を兼ねているが、牛はあばら骨が出るほど栄養状態が悪い状態であり、しかも農畜産業の収入は安定したものが保証されているわけではないので、生活は困窮を極めることも少なくない。従って、工場での安定した収入が家庭の貧困化・及び貧困による風俗墮ちの可能性を削減することになるのだ。彼らの目標は、最も貧困の影響を受けやすい農村部の貧困女性救済だけでなく、2年に及ぶ工場勤務が終わって以降も安定した生活を送れるように、生活リテラシー・貯金の習慣・仕事探しの方法なども細かく指導する。なお、カンボジアには貯金をするという習慣がないらしく、給料として支払われる額のうち一定の割合を強制的に貯金させることで、女性たちに家計管理という発想を植え付けることも目的としている。女性たちは月120ドルの収入を得るが、都市部に比べると低水準だが、同じ農村部での農夫たちの収入の4倍に相当するという。



インターンで来ている日本人学生が裁断や染色などの各工程を説明して回ってくれた。日本からの中古のミシン等を使った作業の他、検品等もすべて自分たちで行う。また、ネット回線を介して海外のデザイナーと商品の相談をする係の人も常駐している。カンボジア農村部にパソコンがあることには驚いた。屋外は気温も高く作業環境は決して良いとは言えないが、ローテーションですべての仕事を順番に任されるので特定個人に負担が集中することはないようになっている。また、託児所も設けられており、女性が乳幼児を連れてきても仕事中は専属の職員に安心して預けられるなど、福利厚生もしっかりしているという印象を受けた。

4. SALASUSU (農村プログラム)訪問

工房から数キロ離れた場所にある、工場の従業員のうちの 1 人の家にお邪魔した。お世辞にも立派と言える家ではなく、トタン屋根に木の柱、床の木材には穴が開き、藁やトタンでできた壁にも穴が開いていて風が吹き通る。家の中を仕切る壁は存在しないが、一番年下の子供が母親とじゃれて遊んでいたスペースである、寝室のような一角は存在した。家の隅には、服の山・仏壇・グッチの偽ブランドバッグ・ディズニーのおもちゃ・絵画などが雑然と置かれていた。工場の従業員である娘の母親に家のことについて聞いてみると、この小さな家に 10 人が肩を寄せ合って暮らしているとのこと。母親やその子供は家の中で寝るが、父親は 1 階の屋外で眠る。

その後、工房脇の小さなショップを訪ねて今回のプログラムは終了となった。この建物は唯一冷房が入っており、そこで旅行者は一足の靴やカバンなどを購入することで、優良企業を支援し、今さっき出会ったような家族を支援することに自己満足を感じるかもしれない。

SALASUSU は、他の企業と競合するデザイン製品を作り出す一方で、統計情報や農村部の実態把握、そして農村訪問を通して、貧しい田舎のカンボジア女性の生活を改善するための努力を行っている。消費者にアピールすることで、自社製品に付加価値をもたらしている。こうした企業のアプローチは、従業員に直接的な利益をもたらすだけでなく、最貧層の人々に給与という形で恩恵をもたらす、将来の家族や地域社会に良い変化をもたらす。慈善活動と企業貢献は、直接的な支援と体系的で持続可能な変化の促進という、異なるアプローチをとることになる。

農村部の女性に現金という形で具体的な助けをもたらすことは否定できないが、SALASUSU 社が提供する賃金には疑問の余地がある。NGO として創設された SALASUSU は今や優秀な CSR を持つ会社の組織となっている。SALASUSU 社は従業員に高い給与を支払っていると宣伝しているが、それは法律で定められた最低賃金を下回るのである。実際、SALASUSU は従業員に約 100 ドルを払っている（案内の人は 120 ドルと述べていたが、実際は給与から保険、実習費、食事などの費用を引かれる）。ちなみに、カンボジア労働省によると、2018 年 1 月現在の繊維・履物産業労働者の法定最低賃金は 170 ドルだ。

SALASUSU は工場周辺の他の農村部の仕事よりも高い賃金を支払っているとはいえ、依然その賃金は国の法定最低賃金を下回っている。更には、会社が提供するライフスキル訓練は、従業員がプノンペンや他の都市に転居して立ち立するのを助けるには不十分かもしれない。物価が比較的高い地域では、家族がいたとしても、工場で得た収入を元手に一人で生活していくことが求められる。恐らく、女性たちはパートタイムとして働くか、残業代が未払いであるような通常の繊維工場よりもより人間らしく働ける



うえに、労働時間も少なくて済むだろう。SALASUSU が持続可能で効率的な地域の発展に寄与しているかどうかの有効性を評価するためには、この問題についてさらなる研究と議論が必要である。

5. アンコール小児科病院訪問

当病院は、医療へのアクセスが不十分なことが原因で娘と同年代の子供が大勢亡くなっている現状を憂えた、写真家の井津建郎氏によって 1999 年に設立された。彼は海外で資金を調達し、カンボジアに戻って全額を提供した。この病院は現在、約 20 年間に渡って子供の命を救ってきた実績がある。ウェブサイトでは、自らの使命を「高品質で思いやりのある医療を提供する医療機関の、持続可能で他所でも適応可能なモデルを作成する」こととしている。

病院は実際に子供を治療するだけでなく、病気予防のためにシェムリアップ周辺の子供やその家族を教育する役割も担っている。また、運営資金はその大部分を外国からの寄付に頼っているが、500 人以上のスタッフ(医師、看護師、非医療スタッフ)の 98%がカンボジア人であり、カンボジアの医大出身者も多い。病院は、健康教育を実施し、保健分野の地方普及活動の促進という、2つの持続可能で体系的な手法を用いている。

資金面では、依然として病院は外国の寛大さに頼っている。病院のビジターセンターは、カンボジアの資金面での現状をまざまざと見せてくる。紹介ビデオ、スタッフとの Q&A セッション、病院の沿革についての展示、そして何よりこうして病棟を訪問すること自体が、シェムリアップでのそのような病院の必要性とその実効性の高さを表している。病院は、国の医療の選択肢の乏しさと、多くの貧しく病気がちな子供に無料の小児医療を提供し、健康相談の機会設けたことで、病院がどのように変化をもたらしたかを強調していた。更には、ビジターセンターでの見学を終えた訪問者は、病院を支援するための寄付や買い物へと駆り立てられてしまう。自前の資金源が乏しいことの確固たる証とも言えよう。

-第5章-

カンボジアの歴史、文化と生活

1. 歴史的建造物(アンコール遺跡群や王宮・銀寺)視察

今回のスタディツアーでは、文化や歴史の一端を知るためにいわゆる観光地のような場所にも訪問した。アンコール遺跡群は、かつて繁栄を極めたアンコール王朝を偲ばせる石造建築の集合である。9世紀初めに成立したアンコール王朝は周辺諸国と攻防を繰り返しながら12～13世紀の頃に繁栄を極めた。アンコールトムはそうした最盛期に王宮として、アンコールワットは護国寺院として建造されたものである。しかし、アンコール王朝の衰退・滅亡と共に荒廃し、いつしか場所すらわからない状態になっていた。その後、フランスによる植民地時代に、フランス人探検家の手によってふたたび”発見”された後は、フランス主導で修繕が進められ、現在のように観光地として整備される土台を築いた。

カンボジアは仏教国であるが、一時期王朝の推移に伴ってヒンドゥー教が進行されていた時代もあった。異教徒の寺院であるアンコール遺跡群は破壊され、顔の取れた仏像や削られた仏画などが多数散見された。また、カンボジアの仏教像として有名なのが、「クメールの微笑み」である。カンボジアの仏像に特有のあの微笑は、訪れる観光客を温かく受け入れてくれる。建築にも大きな特徴があり、それは極めて急な階段と周囲を覆う深いジャングルである。ジャングルの中にそびえたつ仏塔の列は圧巻である。仏塔の周囲を囲む回廊には、カンボジア王朝の歴史や神話が壁画として描かれている。しかも、これらの遺跡には早稲田や上智などの日本の大学による修繕チームが入っている。なお、余談になるが、アンコールワットには江戸時代初期に、カンボジアを仏教の聖地とみなし、父母の健康を祈るために訪れた日本の侍によって書かれた落書きが残っている。

時代は現代に近づき、フランス植民地時代が始まると、これまでウドンにあった都はプノンペンに移され、その際に建設されたのが王宮と銀寺である。ともに外壁は白の壁に黄色の屋根という派手なつくりをしており、内装にも金銀が豊富に使われるなど、建設当時の財力の豊かさを偲ばせる。また、内部には王族の私有物や黄金の像なども展示されており、絢爛豪華の一言に尽きる。銀寺内部にはヒンドゥー神話が絵となって描かれており、仏教とヒンドゥー教が混在するアジアらしい”カオス”な場所でもある。王宮には現在でもカンボジア国王と王妃が生活しており、滞在中の場合は青旗が上がっている。なお、銀寺に用いられている建材はイタリアから直輸入した大理石だという。



クメールの微笑み



木々に覆われる遺跡

いずれの建造物にしても、いい意味でカンボジアの印象を変えてくれた。カンボジアに限らず、東南アジア諸国は日本に比べて物事にルーズな人が多いという先入観を抱いていたが、実際に目にした建物はどれも精巧に組み立てられているものであり、しかも現在 GDP が極めて低いという現状から大きくかけ離れた豊かなカンボジアの古き姿を思わせるものであった。内戦後徹底的に破壊された国にもかかわらずには彩り豊かな文化が存在し、現在にも通ずるものがある。その悠久の歴史の一端を感じることができた。観光の最中にも祈りを捧げる現地の人々の姿が多く見られ、仏教への敬虔な姿勢が古くから受け継がれていることが強く感じられた。また、外国人観光客、特に中国からの観光客の多さには驚いた。街中の漢字の多さと比べても、中国の影響力が着実に増していることがよく分かった。一方で、遺跡見学中に声をかけてくる物売りの少女がいたのだが、その子は年の割に背格好が小さく、栄養状態が悪いということが一目で感じられた。ここにも、カンボジア社会の経済格差の大きさが表れていると思われた。



王宮即位殿

2. イオンモール視察

現在、ASEAN 諸国には全部で 8 店舗のイオンモールが存在し、カンボジア・ベトナム・インドネシアの 3 か国で展開している。海外に、特に経済成長著しい ASEAN 地域に進出することで、企業価値を高めるのが狙いだ。そのうち、今回はカンボジア 1 号店となる「イオンモール プノンペン」を訪問した。

内装や店のラインナップは日本のそれと特に大きく変わることはなく、日本にいるのかと錯覚してしまうほどだった。昼食はイオンモールの中にあるフードコートで取ったが、フードコート自体も店の種類が多く、カンボジア料理以外にもベトナム・インド・中国など多様な国の料理店が並んでいた。フードコート以外にも日本食の店やお洒落な洋食店も揃っており、イオン側の食の充実度へのこだわりが見えたように感じた。私が食べたのは、ごく一般的なチャーハンで値段は\$4.5 ほどだったが、日本においては安く感じるこの値段も、カンボジアの平均的賃金水準から見れば比較的高いものであり、ターゲット層は中流以上のホワイトワーカー、もしくは一般の人々でも週末などの限定的な利用を想定しているものと思われた。なお、より安い食事は 1 階の食料品売り場に併設されたオープンキッチンのような場所で販売されており、多くの人々が来やすい場所に配置されていた。



鳥居まである Nojima 電機

食に関連して、1 階にあった食料品売り場についても言及したい。日本にもあるトップバリュがそのままコーナーとして設置されていたり、南国フルーツやメコン川・トンレサップ湖で捕れた川魚が整然と並べられていたりした他、店内で作ったサラダ総菜コーナーなども存在し、食生活の豊かさを感じた。ただ、値段設定自体はカンボジアの標準価格となっており、一般大衆をターゲットとしていることが分か

る。また、家電コーナー(ノジマ電気がテナント)では、日本語の書かれたシールがそのまま貼られた冷蔵庫がおかれていたり、基本的に日系メーカーの家電が取り揃えてあったりした。街中では中国・韓国メーカーが主流を占める状況と比べると、日系メーカーのショールーム感が拭えなかった。

3. 中央市場視察

中央市場は想像以上の広さを誇り、日本では見たことのないような果物も多く並んでいた他、メコン川やトンレサップ湖で捕れた川魚が多く陳列されていた。日本ではあまり普段食べないコイやナマズが多かった他、エビが特に多かった印象がある。他にも、食料品以外では宝飾品や洋服、木工品(仏像)などあらゆるジャンルの商品が売り買いされていた。当然そこで売られているもののほとんどは偽ブランドであると思われる。もともと、こうした市場は地元民向けであるが、現在は大分観光客向けの様相を呈しているようであった。食品は地元の人々も多く買い求める姿が見られたが、その他服飾品などの品物については、現地の人が買い求めている様子はなく、観光客を完全にターゲットにしているように見えた。ただ、観光客も実際に購入している人は少なく、店を維持するだけの金がどこから出てくるのか不支持である。

衛生環境については劣悪と言わざるを得ず、高温多湿の中で生物が状態で外に置かれたままである上に、ゴミや排水の少し酸っぱいような臭いが全体的に感じられた。また、カンボジアの人々は朝は外食をすることがほとんどらしく、市場に併設された食堂では朝ご飯を食べている人が多く見受けられた(逆に昼と夜は家で家族と一緒に食べるらしい)。なお、カンボジアでは虫もある程度は食べるらしく、コオロギやカイコの幼虫も売られていた。その一方で、食料品の品質管理については、市場内に役所の検査場が設置されており、販売店舗の目の前で不純物が含まれていないかなどの検査も行われており、小規模であってもそうした施設があることに驚いた。また、市場の人たちは商売に必要な簡単な日本語なら習得しているらしく、私が日本人であるらしいと分かると、「安いよ」「これ〇〇ドル」などと声をかけてくることもあった。



中央市場内部

－第6章－

個人的所感と考察

まずプノンペン国際空港に到着して驚いたのは、到着直前に「上空からの空港の撮影禁止」のアナウンスがあったことだった。確かに、入国管理などは全てカンボジア空軍が行っており、軍民共用空港なのはすぐに分かったが、まさかメインゲートたる空港が軍民共用というのは想像していなかった。ただ、おそらくこの状況は、軍事予算も限られ、空港の旅客及び貨物離発着数がそこまで多くない途上国では比較的一般的なことなのではないかとも思われる。

次に、入国して空港を出ると、到着ゲートのすぐ外には SIM カード売り場が並んでおり、最終日に農村を訪問した時にも未舗装の道路脇に SIM カードの店が平然と建っているのを見ても、いかに携帯がカンボジアで急速に普及しているかがよくわかる。なお、この携帯に関して追加して言うならば、カンボジアでスマホが一般的に普及しだしたのは 2010 年頃からだと言いき、しかも新品は高すぎるので、中古品をローンを組んで買う人がほとんどだという。機種は主に SAMSUNG・OPPO が多く、特に後者は日本ではあまりお目にかからないものである。iPhone はたとえ中古品でも高いので一般の人はまず使わず、企業が PR の一環として使う事例が多いという。例えば、カンボジア版 Uber とも言える PassApp という配車サービスにおいてトゥクトゥク等に設置されているのは iPhone である。なお、近年ではインド発祥のこのサービスが幅を利かせ始めており、従来型のバイクタクシーやトゥクトゥクが商売あがったりという地域も一部では存在し始めているらしい。

街中に繰り出してみると、まず驚いたのは中国語の多さである。現在建設中の高層マンションや商業施設の建設現場には至る所に中国企業の名前が書かれており、市中を走るバスにも "China Aid" と大きく書かれたものが目立つ。また、中華街こそ形成されていないものの、街中には中華料理店が多く軒を連ねている。プノンペン市自体に、内戦によって破壊された市街を再生させてできた都市であるという特性がある以上、建物はどれも比較的新しいのだが、近代的なガラス張り建築の急増により、カンボジア伝統の赤い瓦屋根は少しずつ目立たなくなってきたように感じる。習近平政権が掲げる一帯一路構想のもとで、中国の影響力が確実に、そして急速に浸透してきていることがよく分かる。なお、プノンペン新市街の整備に韓国が資金協力をした関係で、ハングルもちらほら見受けられた。

また、こうした現状を目の当たりにすると、中国企業のアピールの上手さ、そして ODA や UNTAC で地道な支援を重ねてきた日本の存在感の薄さをまざまざと感じ取った。現地ツアーガイドの方は、カンボジアの人は日本の支援に皆感謝していると話していたが、それが忘れられて記憶が中国で上書きされてしまうのもそう遠くはないかもしれないという若干の危機感を持った。

なお、他にも街中を見ていて気付くことは多くある。以下箇条書きにしてみる。

- ・電柱に絡まる電線の本数が異常に多い。
- ・街中に薬屋が多い。薬は漢方が中心かと思いきや、タイやベトナムから流入する薬が多い他、高級医薬品はフランスから輸入しているものが多いそうだ。
- ・役所のセキュリティーが甘い。まず日本のように中央省庁街が存在せず、街中にポツと役所が現れ、日

本のように警備員がないのも最初見たときは驚いた。

カンボジアはまだまだ発展途上国であり、街中を見たときにその町が抱える問題点もより浮き彫りになっていて見やすい。社会の抱える矛盾をまざまざと見せつけられた形となった。

－終章－

2018年現在において、カンボジアは経済成長を牽引しようとする多数の企業がせめぎあう場所となっている。政治的には、CPPを与党とする政権は、最近の歴史において権威主義体制からすでに苦しんでいる国の社会的安定を危険にさらす権威主義的手続きを通じて、権力を支配してきた。文化的には、カンボジアの大虐殺のトラウマは現代文化に影響を及ぼしている一方で、伝統的な文化は観光産業として芸術家やその他の人々に対して仕事を生み出している。その国の芸術と文学が現在どのような新しい現代的形態を取っているかが研究されている。法的には、クメール・ルージュの指導者たちは次々に裁かれ、法の支配が進展している途上にあるが、法律の施行は不十分であり、主に華僑などの経済的・政治的により優位な団体によってカンボジアの民間人の権利が濫用される余地が残されている。経済的には、経済成長率が高く、中産階級も多く生まれていることから、肯定的な意見が全国的に見られる。それでも、人権侵害のリスクだけでなく、将来の環境破壊を防ぐための強力な立法の欠如による経済発展のリスクも存在する。最後に、カンボジアは未だに社会的基盤が脆弱であるため、海外からの支援に依存し、人間の安全保障への脅威も多く見られる中で、強力な立法府が存在していないことは残業代未支払いなどの企業による人権侵害等の虐待も引き起こすと言えよう。

現状数多の問題点を抱える同国ではあるが、カンボジアのこれからの益々の経済発展を願うばかりである。



ヒンドゥー教の蛇神「ナーガ」 吉兆の印

－参考文献－

- 石澤良昭（2005）『アンコール・王たちの物語～碑文・発掘成果から読み解く』日本放送出版協会
- 井上恭介・藤下超（2001）『なぜ同胞を殺したのかーポル・ポト 墮ちたユートピアの夢』日本放送出版協会
- イオンモール「事業紹介」海外事業（アセアン）（<https://www.aeonmall.com/static/detail/asean>）（2019年1月13日閲覧）
- 経済産業省通商政策局編（2013）「競争法の過度な域外適応について」『不公正貿易報告書 2013年版 WTO 協定及び経済連携協定・投資協定から見た主要国の貿易政策』479-503.
- 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（<http://sva.or.jp/activity/shanti-activity/>）（2019年1月13日閲覧）
- 名古屋市博物館「アンコール王朝とアンコール遺跡群」特別展アンコール・ワットへのみち コラム記事（<http://www.museum.city.nagoya.jp/path-to-angkorwat/column/angkor.html>）（2019年1月13日閲覧）
- 日本弁護士連合会「国際交流活動 LAWASIA(The Law Association for Asia and the Pacific、ローエイシア)」（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/international/interchange/lawasia.html>）（2019年1月13日閲覧）
- 認定 NPO 法人かもものはしプロジェクト「THE HISTORY OF KAMONIHASHI PROJECT」（<https://www.kamonohashi-project.net/about/history/>）（2019年1月13日閲覧）
- Khmer Rouge leaders found guilty of Cambodia genocide. (2018, November 16). *BBC*. Retrieved November 16, 2018, from <https://www.bbc.com/news/world-asia-46217896>

PART 2

HSF Cambodia Study Tour 2018 Report in English

Amaël Cognacq

Introduction

On her talk “The Danger of a Single Story”, the influential writer and feminist Chimamanda Ngozi Adichie warns her audience against stereotypes on Africa and on Nigeria, her home country. She deplores that many people in the United States, the country she moved to for her studies, knew about Africa only as a “story of catastrophe,” disregarding all the positive, all the inspiring, all the hopeful turn of events occurring on the continent. She adds an insightful comments on stereotypes, stating that “the problem with stereotypes is not that they are untrue, but that they are incomplete.”

Cambodia is often described with this narrative of catastrophe. This developing country and emerging democracy is known for recovering from a tyrannical regime that killed 25% of its population only a few decades ago and left an open wound on the Khmer (Cambodian) society along with thousands of landmines which continue to make victims nowadays. Economically speaking and among the ASEAN countries only, Cambodia ranks last in terms of GDP PPP per capita according to a study from the IMF published this year. Nonetheless, it is important to look beyond. Cambodia is also a country rich of its ancient history, attracting tourists from all around the world who come to visit the ruins of the Angkor temples. It is also rich in its modern culture with its national gastronomy, its dances, its folklore and much more richness that cannot be taken into account when solely looking at its development. When thinking of Cambodia and the issues it is facing in its development, one must also see the multiplicity of stories within the country in order to understand its complex reality.

Our study trip to Cambodia in November 2018 was meant to introduce us to the multiplicity of issues, of solutions, and of ways to look at Cambodia. This report aims to explore through the summary of the activities performed there, and our afterthoughts about them, how to understand the situation in Cambodia in the year 2018.

Appendix: Full Schedule

Wed 31 October	Arrived in Phnom Penh
Thu 1 November (Day 1)	Central Market and Wat Phnom International Seminar on “The 25th Year of Cambodian Peace Building: Rule of Law and Access to Justice for Sustainable Peace, Development and Business” at Sunway Hotel
Fri 2 November (Day 2)	Extraordinary Chambers in the Courts of Cambodia (ECCC) Research and Education Center for Japanese Law in Cambodia(CJLC),Nagoya University in Royal University of Law and Economics (RULE) ,discussion with Professor Tamagaki Shoichiro. Lunch and free time at Aeon Mall Discussion with Mr. Koji Tezuka, advisor of Shanti Volunteer Association(SVA)
Sat 3 November (Day 3)	Tuol Sleng Genocide Museum, Royal Palace and Silver Pagoda Committee for Free and Fair Elections in Cambodia (COMFREL), discussion with Mr. Kim Chhorn, acting director. Flight to Siem Reap Dinner with Khmer dancing performance
Sun 4 November (Day 4)	UNESCO Angkor World Heritage(Angkor Wat, Angkor Thom/Bayon Temple and Ta Prohm Temple)
Mon 5 November (Day 5)	Lawasia Conference on “Business, Human Rights and Environment” Angkor Hospital for Children SUSUa factory in Kchass village and filed visit Flight to Phnom Penh and Narita/Tokyo, end of the trip

Chapter 1

International Seminar on “The 25th Year of Cambodian Peace Building: Rule of Law and Access to Justice for Sustainable Peace, Development and Business”

Organized by

Paññāsāstra University of Cambodia, Faculty of Law and Public Affairs (PUC-FLPA)
The University of Tokyo, Research Center for Sustainable Peace

The seminar on “The 25th Year of Cambodian Peace Building: Rule of Law and Access to Justice for Sustainable Peace, Development and Business” was held at Sunway Hotel on November 1st 2018 demonstrated that there were still issues at stake in Cambodia. The moderator of the seminar was Prof. Phun Vidjia, Assistant Dean of Faculty of Law and Public Affairs, Paññāsāstra University of Cambodia (PUC). The conference started with opening remarks by H.E Hidehisa Horinouchi, Japan’s Ambassador to the Kingdom of Cambodia, in Japanese and Khmer languages. The speech was followed by a video message from Mr. Yasushi Akashi, former UNTAC¹ Special Representative, and then by a keynote speech by Dr. Yasunobu Sato, Professor of The University of Tokyo (UTokyo), Advisor of Nagashima, Ohnno & Tsunematu (NO&T), and former UNTAC Human Rights Officer

First, Phun Vidjia introduced the panel of presenters, and then as an opening remark announced the theme for the seminar, Business and Human Rights, as well as the most important key terms which were rule of law and access to justice. He then emphasised the need and responsibility to protect the poorest people, but also to consolidate a global network with the hope that Cambodia,

¹ UNTAC: United Nations Transitional Authority in Cambodia

as a democratic nation, could address all those issues. He concluded his remark wishing that the seminar would serve as a constructive discussion for the future of the country.

Following the opening remark, the ambassador of Japan Mr. Horinouchi made a greeting speech in both Japanese and Khmer. He mentioned with satisfaction how for 25 years the UNTAC has contributed to the recovery of Cambodia and in the construction of a global peace. He then noted that current Japanese government expressed its engagement to support the construction of the transparent, fair and strong rule of law in Cambodia as it expressed so in a recent talk on Japanese-Cambodian bilateral relations. Finally, he wished for the good results of this seminar and for a good continuation in Cambodia's efforts to develop and for the support towards its development from the specialists present at the event.

Next, Mr. Akashi, interviewed by Prof. Sato in a video displayed at the seminar, discussed of the support brought by the UNTAC in the past 25 years, as well as the remaining issues that need to be solved, mentioning notably Japan's support for a better access to justice in Cambodia. He mentioned again how the UNTAC backed the first general elections of the country, which were a big success with a participation rate of over 90%. He added however that it will not be possible to promote democracy overnight, but that the relevant organizations will continue to make constant efforts in the years to come, and this through peaceful means. He concluded wishing that the rule of law and democracy will become common more and more a ground among people, along with the future development of the country.

The last remark of the first part of this seminar was given by Prof. Sato. First, he outlined Japan's ODA assistance to Cambodia's development, which was conducted notably by the JICA. He further pointed out that access to justice and human security were requirements of a democratic society, and besides that a peaceful stability, development and social awareness concerning human rights protection were all required to serve such purpose. Thereafter, he touched on the concept of the SDGs which is now a common consensus worldwide, taking the example of SDG 16 "Peace,

Justice and Strong Institutions” and 17 “Partnerships for the Goals” to denote that not only Cambodia but Japan needs to be actively involved. Given that the problem at present is with governance and institutions, establishing a network that enables cooperation between NGOs and lawyers as a solution to promoting the rule of law, independence of the judiciary branch, access to justice, and promotion of a democratic society as well as supporting the training of lawyers from both Japan and Cambodia by the JFBA² seem to him effective means to reach those goals.

The second part consisted of a panel discussion to discuss on the rule of law and the access to justice in Cambodia. This time the moderator was Prof. Kong Phallack, Dean of Faculty of Law and Public Affairs, Paññāsāstra University of Cambodia (PUC). Each panelist made a presentation:

- “Achievements and Issues on Rule of Law in Cambodia” by Mr. Issei Sakano (Independent consultant/former JICA expert of Legal and Judicial Development Project);
- “New Perspective for Rule of Law: Business and Human Rights” by Ms. Akiko Sato, Attorney at Law, Ex-Guest lecturer at RULE; and
- “Cambodian Efforts and Japanese Cooperation for Access to Justice in Asia” by Mr. Kong Sam Onn, Attorney at law, member of the Council of Jurists.

Mr. Issei Sakano described the rule of law with six essential principles:

1. The rules should be set up in advance;
2. The rules should be defined in general terms;
3. The rules should be known and understood;
4. A requirement cannot be impossible for the people;
5. The rule should apply equally to everyone;
6. There should be mechanisms and (judiciary) institutions to enforce the rule.

² Japan Federation of Bar Associations

In Cambodia, he then continued, the lack of open discussion, of a free environment to discuss, and the still weak implementation of the law despite good results in its enforcement are still preventing Cambodia from entering the rule by law, a rule in which law protects the citizens from abuses. As a result, Cambodia ranks 112 out of the 113 surveyed countries (only before Venezuela thus) in the global ranking of the rule of law, a clear evidence that much efforts need to be made for the country to detain a strong, uncorrupted and independent legal structure.

Mr. Sakano encouraged the audience to interpret his rather theoretical speech in order to understand the tangible issues it connects with. The absence of a rule of law in Cambodia is the source of many possible infringements in the country's development, from government to corporate abuses. The difficulty to enforce the laws and protect human rights facilitate law infringements for companies to reduce their production cost for example, or for the government to conduct political arrests. Hopefully, legal solutions are flowing into the country from both domestic and international sources to prevent such misconducts and to strengthen the legislative branch in the country.

Prof. Saburo Takizawa, President of Asian Network on Refugees and International Protection (ANRIP), offered the closing remark, using his knowledge, his experience and a complicated diagram to connect what has been discussed with the situation on refugees from a human security perspective.

Chapter 2

Law Asia Conference on “Business, Human Rights and Environment”

The Law Asia Conference on “Business, Human Rights and Environment” (HR&E) was held in Siem Reap on November 5th 2018. After introductory remarks by Mr Christopher Leong, President of Law Asia and representative of Malaysia, and of Mrs Gallianne Palayret from the Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights and representative of Cambodia, the discussion opened to a panel of moderators and speakers. The moderators were Prof. Yasushi Higashizawa, from Meijigakuin University, Graduate School of Law, representative of Japan and Co-Chair of Law Asia Human Rights Section and Mr. Matthew Baird Asian Research Institute for Environmental Law, representative of Thailand and Deputy Chair of Law Asia Environmental Law Subcommittee. The Speakers were Ms. Gaythri Raman from LexisNexis Southeast Asia and representative of Malaysia, Dr. Vicky Bowman from Myanmar Centre for Responsible Business and representative of Myanmar, and Mr. Louis-Bernard Buchman from the French National Bar Council and representative of France.

It is interesting to note that out of the six members of the panel at that seminar to discuss on legal issues in Southeast Asia, there were two American, two French, one Japanese, and two Malaysian people. Local representation by lawyers and advisors from the concerned nations is still lacking in such seminars on legal issues at stake with the region’s economic development.

The presenters discussed the difficulties to encourage the consideration for human rights and the environment before and while a foreign company operates in Southeast Asia. Mrs Palayret mentioned three key terms on the topic, “Protect, Respect and Remedy.” She also also mentioned the UNGP on Business and Human Rights, a non-binding document that can serve as a reference, as well as the 2018 draft of a new treaty which will render terms on Human Right legally internationally

binding and can already serve for companies to prepare themselves for its ratification. Finally, she mentioned how the academics could also contribute to HR&E, in particular anthropologists in contact with the populations where a company wants to get implemented.

Another interesting comment of the conference was made by Mr. Buchman. He mentioned a new French legislation which has extraterritorial reach, as it aims to punish large MNC with a branch in France which would infringe basic human rights in any country they operate. Such a law can be and in fact has been used by NGOs and lawyers and advisors, working in the foreign corporation implementation in Southeast Asia. Such a law can serve as preemptive dissuasion, to advise on changes or to try to punish wrong behaviors.

Chapter 3

Conflict, Massacre, Human Rights and Democracy in Cambodia

1. Extraordinary Chambers in the Courts of Cambodia (ECCC)

It is impossible to grasp the intricacy of Cambodia's culture and society in a week, yet one event in its recent history certainly left a clear open wound: Pol Pot's Khmer Rouge regime of 1975-1979. In this short timespan the Communist Party of Kampuchea led a tyrannical, paranoid and repressive regime, killing about 25% of the Cambodian population in what is now known as the Cambodian genocide and destroying so many aspects of Cambodian culture and society. Artists, intellectuals, politicians, ethnic minorities were among the victims of the Khmer Rouge. Movies such as *The Killing Fields* or *First they killed my father* based on true stories are good resources to understand the horror of those times. Most Cambodians lost members of their family, of their neighbors, of their co-workers.

Nowadays the trauma of the regime is palpable in Cambodia. It is present also in the stories of the survivors, notably in the literature of the country and maybe particularly the one translated into English in which autobiographies relating the atrocities of those years occupy the central role. Even watching Khmer Apsara dances, one is reminded that those gracious movements nearly disappeared as only a handful of teachers survived the Khmer Rouge assassinations. Demographically, one can quickly notice by just looking around that there are very few old people in Cambodia; the genocide and repressions have dug a hole in the country which is still being filled to this day.

The perpetrators of the crimes committed by the Khmer Rouge are being prosecuted since 2005, when the ECCC (Extraordinary Chambers in the Courts of Cambodia), which we visited during the trip, entered into force. The board of judges is constituted by four Cambodian and three international judges (from France, South Korea and Tanzania). One Khmer and the Tanzanian judge

are however reserve judges. Forty years after the genocide, the justice methodically investigates the different cases brought on the leaders of the former regime in order to judge who if they can be charged for crimes against humanity, genocide and grave breaches of the Geneva Conventions of 1949. All the discussions and the evidence of the trials are translated into Khmer, English and French.

A few days after the study trip, the case 002/02 against two former Khmer Rouge leaders ended with life imprisonment sentences for them. The other trials will continue for a few more years. The ECCC is an interesting and important example of a joint effort both domestic and international to bring justice in a country still struggling to implement the rule of law. Not only legally but culturally, the Khmer Rouge trials can be seen as a fair conclusion of this terribly dark and traumatising national chapter.

2. Tuol Sleng Genocide Museum

Tuol Sleng Genocide Museum was initially called S21 and was a school before becoming a state prison and torture center during the Khmer Rouge tyrannical regime. Divided in block from A to D, this prison was used by Pol Pot's Regime to interrogate, imprison and execute about 20.000 people between 1975 and 1979.

The Khmer Rouge envisioned Cambodia as a communist agricultural society, and therefore forced people from the cities to migrate to rural areas to engage in agriculture. Phnom Penh, the capital, thus became nearly empty in those years. As they represented a threat to the communist governance and a nuisance for the rural, labor-based society desired, most intellectuals and artists were arrested and captured. In addition to that, the Polpot government pursued extreme policies such as abolition of monkhood, of currency, of education and medical treatment...

After the invasion by the Vietnamese in 1979, the Pol Pot regime soon collapsed. Although the exact figure of the number of people massacred in Cambodia is unknown, it is said that about 3

million people died because of the regime. In S21 it is thought that fewer than 20,000 people were accommodated, but only eight of them survived. In fact, two were present at the museum site, selling their autobiographies and ready to discuss with the visitors.

The museum kept the scary atmosphere of the prison. Beds and dresses used for interrogation are left intact. There are black stains on the bottom of the bed, blood stains from interrogations. In one room, photographs of 14 people who were killed when the Porpot army escaped from S21 at the end are adorned. In another tower, the room in which the inmates were actually housed has been left as it was. In a final room, the torture instruments and many photos of soldiers/inmates were displayed on panels. A barbed wire to prevent suicide is set up in the outer corridor, and in the prison, observers visited every ten minutes and as soon as a noise is heard, the responsible was punished. Our guide told us at the museum about his family story during the Pol Pot regime, when he was just a child. His family tried to escape from a Pol Pot dominated area but the father was caught by soldiers. Luckily, he was safely released after 13 months. The trick was to answer "I do not understand" to every question. It seems to be good not to use difficult words such as those used by intellectuals, so that the soldiers do not become suspicious.



A collection of Cambodian books about the Khmer Rouge regime



A room of Tuol Sleng Genocide Museum in Phnom Penh, a former school converted into a detention and torture center during the Khmer Rouge regime

3. Committee for Free and Fair Elections in Cambodia (COMFREL),

discussion with Mr. Kim Chhorn

The COMFREL has hold the important role of an independent committee observing the good proceedings of the Cambodian elections since 1993. After the fall of the Khmer Rouge regime in 1979 and the withdrawal of the Vietnamese occupation forces in 1989, Cambodia drafted its constitution in 1993 under international scrutiny and vowed to be a democratic nation. Since then, it has held national and since 2002 communal elections, every five years for each. Over the years however, the same party won the elections again and again: the Cambodian People's Party (CPP) which first appeared as an opposition party from within the one of the Khmer Rouge. The CCP came to power in 1998 at the second national elections. Twenty years later, polls predicted their first defeat but eventually they won again.

Mr. Kim Chhorn from the COMFREL explained to us the details of the role of the committee in the election observation. The whole process takes nine months and start way ahead of the actual election day. First voters and parties need to be able to register for voting and receiving votes, respectively. Afterwards public information, which is to say the media but also individuals or organizations through social media and other means, distributes the parties' programs and political lines. The COMFREL thus needs to monitor if the politicians in campaign and the media dispose of the freedom to speak and publish. The committee also monitors the cooling day, which is the last day before the elections when politicians are not allowed to campaign anymore. Then on the day of the elections members of the COMFREL and volunteers, between 6-15.000 in 2013, would observe the good proceedings of the election at the voting polls. Afterwards during the counting, they would be present as well to sample the result in order to assess statistically if the results announced by the official media are reliable. At last, they watch over the transfer of power from one party to another.

Ahead of the 2018 election however, the Center for Free and Fair Elections (COMFREL) was declared illegal and prevented from observing the elections for it was linked by the ministry council with the color revolution that occurred in the Middle East and Eastern Europe. Besides, the major opposition party, the Cambodia National Rescue Party (CNRP), was dissolved by the ruling government in 2017 and his leader jailed for suspicion of a coup. In this context, without the committee to observe the election and without the major opposition party to run, the elections of August were considered uncompetitive by many countries. Outside pressure, particularly from the European Union and the United States, did not however alter the CPP claim for victory. In fact, they have won not the mere majority, but 100% of the seats at the National Assembly. They have now started to amend election laws, party laws, constitutional laws and other legal pillars of democracy.

Such a new swing towards authoritarianism in post-Khmer Rouge Cambodia promises possible future conflicts over power and over the wish for democratic freedom, which could trigger a civil war or other kinds of domestic conflicts slowing down again Cambodian development. The political situation in Cambodia thus deserves close observation by the COMFREL domestically, but also by international institutions and foreign governments.

Chapter 4

Cambodian Development and Japan's Cooperation

1. Royal University of Law and Economics (RULE) and the Research and Education Center for Japanese Law, discussion with Mr. Tamagaki Shoichiro

As part of its Asian Satellite Campuses program, Nagoya University is present at the Royal University of Law and Economics in Phnom Penh. There, detached professors from the Nagoya University offer to the interested law students of RULE to undertake intensive learning of Japanese language and also teaches them Japanese law. We discussed with them in Japanese, could also see their homework and how many kanji they were asked to remember after only one or two years of studies, as well as their Research and Education Center where there were hundreds of Japanese materials displayed for them to study Japanese applied to law, history, society and other topics. It was surprising to find there, abroad in Cambodia, such specialised books and documents in Japanese, some of them also used by professors at the University of Tokyo to teach Japanese law students.

Finally, when asked why Nagoya University puts emphasis on such overseas education, Prof. Shoichiro answered that it is part of the university brand strategy. Even for national universities, there has been a fierce survival competition in the recent years as the amount of support money from the government continues to decrease.

2. SUSU factory in Kchass village and home visit

On the other side, the visit of Susu factory makes you feel hopeful for Cambodia. There a Japanese intern student makes you visit the different poles of the factory where they are making different kinds of accessories and clothing. He explains with slides about the particular features of Susu, which he sometimes calls a NGO, sometimes a company. Not only do they aim to hire poor

women for the countryside, arguably the most vulnerable people to poverty, but they also aim to teach them literacy, money management and job hunting skills so that after two years their factory workers can graduate and continue on to live better lives. Meanwhile, they pay them 120\$ per month (in Cambodia people use American dollars and the devalued Cambodian Riel together), which is four times higher than the average salary of the farmers living around.

The visit continues a few kilometers away, inside the house of one of the factory workers. Visitors are thus exposed to what is undeniably poor housing: a house built on wooden stilts with a thatched roof, planks with holes on the floor and a breeze passing through the walls of hay and metal sheets. Inside there are no walls, but a piece of fabric demarking a space where one child went to hide and play with his mother's mascara during our time there. On the corners, piles of clothes, Buddhist altars, a (fake) Gucci bag and Disney toys, drawings. Then we could ask questions to the mother of the employee, who was surrounded by her children and grandchildren, all in all about ten people living in this one room little house. At night, they all sleep together there, but the father sleeps under the house, in the garden. Afterwards, we return to the factory and the visit ends once more in the small shop beside the factory, the only building equipped with air conditioning. Visitors might buy a pair of shoes or a bag and feel happy to support such noble enterprise and to support a family like the one they have just met.

Susu company creates designed products that compete with any other company, while adding extra value to their products by letting the buyers know about the efforts they make to better the life of poor rural Cambodian women with both statistics and descriptions, and emotional commitment through the home visit. This corporate approach presents the benefits of a win-win situation and direct empowerment of their employees, offering direct benefits for the employees, but also a systemic change in the sense that this salary empower the poorest people, allowing them to decide of their future and to bring change to their family and community. Charity and corporate contribution offer different approaches for both direct help and fostering systemic, sustainable changes.

While it is undeniable that it brings a tangible help to those women, one might question the wages offered by the Salasusu company. Created as an NGO, Salasusu has now everything of a company, a company moreover with an excellent CSR. Yet, while it advertises the high salaries it gives to its factory employees, those remain way under the legal minimum wage. Indeed, Salasusu pays its employees about 100 \$ (our guide mentioned 120 \$ but employees support expenses such as insurance, training or meals is taken from their salary). According to the Cambodian ministry of labour, the legal minimum monthly wage for workers in textiles and footwear industry as of January 2018 is 170 \$.

In the meantime that Susu presents its wages as way higher than the ones of other rural jobs around the factory, their wage remains way below the national legal minimum wage. As so, the life-skill training they provide might not suffice to help their workers moving to Phnom Penh or other cities, as in those comparatively expensive areas they would hardly survive there by themselves, let alone if they have a family, with their earnings from the factory. Contacted for further explanation, the staff at Susu never gave a reply. Maybe the women are working part time, or more ethically and less hours than in usual textile factories where extra hours are often unpaid. This issue needs further research and discussion in order to assess the legitimacy of Susu as an agent of sustainable and systemic development.



SUSU worker's house in the village of Kchass, near Siem Reap

3. Angkor Hospital for Children

Angkor Hospital for Children was founded in 1999 by a Japanese photographer, Kenro Izu, saddened by the death of a Cambodian child the age of his daughter for lack of access to treatment. He raised funds abroad and came back to Cambodia to fund this hospital which has now been saving children's lives for about twenty years. On their website, they describe their mission as "creating a sustainable, replicable model of a healthcare institution that provides high quality, compassionate care."

The hospital indeed directly cures children, but it also educates children and their families around Siem Reap in order to prevent diseases. Besides, while its subsistence is based on foreign charity, 98% of the more than 500 staff (doctors, nurses, and non-medical staff) is Cambodian, some of them medical students from Cambodian universities. The hospital is thus undertaking health education and fostering local action in the health sector, two sustainable and systemic approaches to development.

In terms of funding, the hospital still relies on foreign generosity. The narrative at the visitor center of Angkor Hospital for Children makes you feel sorry for Cambodia. The introduction video, the Q&A with the staff, the small museum and the visit of the hospital itself demonstrate at the same time the need for such hospital in Siem Reap and its efficiency. They highlight the poor healthcare options in the country and how the hospital has brought changes by offering free pediatric healthcare for so many poor and sick children and health counselling for many. The hospital follows the classical narrative of charity. The visit ends where it starts, in the visitor center, where visitors are bombarded with incentives for donations and shopping in order to support the hospital. All the way the Khmer lady who guide visitors around with her perfect English maintains her flattering tone, saddened expression marked by her curved eyebrows and her humble posture with her hands joint together.

Chapter 5

Culture and Life of Cambodia

1. Aeon Mall

There are currently 8 Aeon Mall in ASEAN, dispatched between Cambodia, Vietnam and Indonesia. The one we visited in Phnom Penh was the first one implanted by the Japanese company in the country. The inside of the mall is quite similar to the ones which can be found in Japan in terms of lineup, brands and design. However, there is a food court with diverse dishes mostly from around Cambodia and Asia where one can eat a delicious and clean lunch for about 5 USD (one of the two currencies used in the country). Such price remain high for a large part of the Cambodian society where the minimum wage is merely 170\$, and therefore eating out at the Aeon Mall might be mostly reserved to white collars. However, there were also a cheaper cafeteria on the floor below where more people were eating at an open kitchen.

The variety of food supplies offered at the supermarket of the mall was interesting too. Indeed, it mixed Japanese brands like Top Value (トップバリュ) with the labels written in Japanese next to fresh fishes, fruits and vegetables from around the capital and also next to salads made right there at the mall. The prices there seemed reasonable, targeting the general population of Phnom Penh. Then at the consumer electronics corner, there were Japan-made fridges and microwaves with Japanese seals on them, and also some Korean and Chinese brands.

2. Central Market

The Central Market of Phnom Penh can boast of a very large space in which are displayed a plethora of fruits, fishes and other fresh products that would not be found in Japan. There, one can see carps and catfishes, or shrimps of a size difficult to spot in Japan. Besides food products, there

are plenty other treasures sold in this market, from wooden Buddha statues to plenty of clothes and accessories with fake brands on them. While this market was originally only for the people of Phnom Penh and indeed its food section remains for serving this purpose, large sections of it developed nowadays to sell souvenirs and other items to the tourists. Yet, there were not so many tourists over there when we visited, so one could wonder how those shops support themselves. Walking by the market is a whole experience for the nose, as one is subjected to the smells of the animals displayed in the hot temperature, of the different trashes and the strong smell of the water drainage. Yet, many locals seemed to enjoy eating out in the open cafeteria at the middle of the market, buying their food from the different stands around. While one might be worried about the food freshness, in fact there is are frequent quality management controls on the market set by the government. Also, many sellers were able to brag about their products and the cheap price at which they were selling them in Japanese, English and other languages.

Chapter 6

Reflection and Analysis

There are words that are easy to understand in their vague definition, but extremely complex to comprehend when closely looked at. Beneath the superficial generic meaning of a word often lies layers of potent meanings debated culturally, economically, linguistically or politically, layers of irreconcilable images which vary greatly historically and geographically. Poverty is such a word. While the main agent of poverty is the lack of money, the holistic understanding of poverty requires to examine many more parameters in order to understand why someone, a community, a nation does not possess this stable access to sufficient capital. Thus parameters such as race, gender, education, political and geopolitical situation, and many more connected factors are all accountable for the creation and maintenance of poverty, and therefore necessary to look at when reflecting on that concept.

Discussing poverty requires precaution in order to avoid falling either in condescendence or superficial sympathy. But poverty is a reality which according to the world bank affected 1.2 billion people in the world in 2012, and therefore a much needed subject of discussion. Besides, poverty is always comparative. Poverty implies inferiority, inequality, unbalance. More and more also, poverty is studied and tackled systematically. Teva Sienicki, president & CEO of a non-profit, explained in a Ted Talk in 2016 titled “We can end poverty, but this is why we haven't” two big issues when approaching poverty. After years working to solve poverty in her city, she concludes that “too often we focus on the immediate human needs without addressing the issues that create them” and that “we need to stop placing the burden of escaping poverty on the individuals experiencing it, and start breaking down the crushing systems that keep people there.” Observing the origins of poverty and

being able to acknowledge the large system that induces it are thus the requirements to efficiently beat poverty.

During this study trip in Cambodia we witnessed manifestations of poverty in obvious ways, from children selling postcards around the Angkor sites at school hour times to people begging on the streets of Siem Riep. However, our observations also showed the diversity of the reality for people living in the country. The Cambodian middle class for example keeps on expanding. Walking around the capital, the richest hub of the country, one can glimpse at the middle-class youth going out for craft beers and playing darts at night in new trendy bars. There are university students with prospects for great jobs and future not abroad, but in Cambodia. There are salary men and women going to eat at the shopping mall or down the street in a street food restaurant after work. There are traffic jam in Phnom Penh in the evening, after working hours. Middle-class is on the stable rise in Cambodia and more and more people in the cities can afford buying their own apartment. With a stable 7% GDP growth, Cambodian economy promises to carry more and more people out of poverty and into stable and sustainable lifestyles. More, since 2016 Cambodia has come to be considered as a lower-middle income economy by the World Bank Group and a global example of resilience as it recovered from civil war while efficiently fighting poverty. The life condition is changing rapidly in Cambodia and in the capital one can already witness a lifestyle very similar to the one in developed countries' cities.

We could also witness that people who are in poverty and maybe in extreme poverty are not all desperate. While child beggars to mention them again are a sad manifestation of poverty which needs to be dealt with, they do not account for the totality of experiences of poverty. Most poor people have a job, live in a house, poorly built maybe yet in a house, with their family, surrounded by a community of friends and acquaintances. Such was the case for example of the young woman working in Salasusu factory on the Cambodian countryside, whose house and family we visited as part of the tour. One could feel the warm wind through the wooden walls, and a mere piece of fabric

hanged in a corner was used to delimitate the space of this one-room house where about ten people seemed to be living. Their living conditions are by far lower than in developed country, yet they live peacefully their everyday life in ways altogether very close to the typical lifestyles in rich countries: wake up in the morning to go to work, have lunch with coworkers and dinner at night with the family, take care of their children and spend time with them on their time off. To fight poverty in Cambodia is thus also about finding solutions for those people to step from minimum wage to living wage, from poor housing and poor access to clean water and electricity to stable and affordable access to those basics commodities.

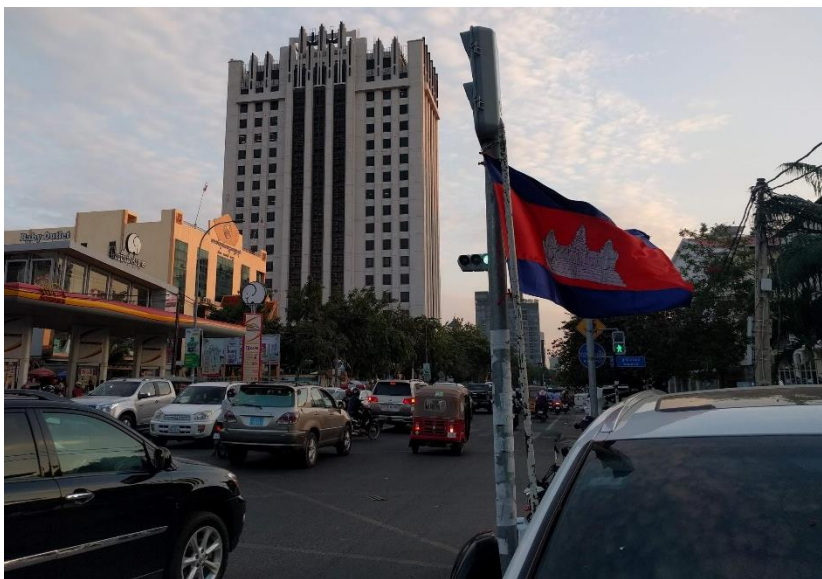
Closely related to the previous point, fighting poverty implies more complex solutions than charity. This may sound obvious for many people, yet it deserves to be noted. Voluntourism, the popular trend among students from developed country to go to Cambodia or other countries to volunteer and do tourism at the same time, is more and more analyzed as counterproductive for a sustainable development. Going to teach English for a month, or to build a school for a few hours per day and then rest in a three or four stars hotel may sound like a great and meaningful trip to Cambodia, yet all experts would agree that traveling as a (responsible) tourist and donating money to NGOs so that Cambodian teachers and construction workers can do the work themselves is a way more sustainable approach to development. Similarly, giving money to a child begging in Angkor, rather than supporting a NGOs working with education for example, is not altogether beneficial for the child, but rather encouraging him to continue begging instead of going to school, a certainly unsustainable lifestyle.

Poverty must be dissociated from sadness or despair. Poor people may be happy, which does not mean they do not deserve better living conditions. Instead, one might want to understand poverty as a dangerous enhancer of despair, as poor people are more exposed to risks such as disease, death, or malnutrition, which at their turn cause despair. Besides, there are elements of Cambodians society such as the food culture, the community warmth, the rich folklore, which cannot be accounted when

we look at factors such as poverty or development, yet which make up for an important part of the country's richness. American-Cambodian author Loung Ung marvellously describes such richness through her words in her autobiographical novel *Lulu in the sky*.

To go back to Teva Sienicki's words, "too often we focus on the immediate human needs without addressing the issues that create them." We can denote two opposite approaches to fighting poverty. The first one is charity, the act of giving money without expecting anything in return but for the money to help a cause. The second approach is the corporate one, investing money and other resources with the purpose of making profit, while also helping workers and sometimes the surrounding community to develop. One could denote more approaches to help, such as legal pro bono (professional volunteering). The study trip has highlighted the importance of the plurality of approaches in order to contribute to the development of Cambodia.

This study trip in Cambodia has made me more aware of the particular issues connected to development in this country and also more engaged into researching about them. It also opened my eyes on the variety of meanings of the words "poverty" or "development," pressing me to find my own definitions with all that I have been witnessing. Besides, it made me wonder about my own position in the world, or in other words what life I could lead that would contribute, at my own humble scale, to the stepping out of poverty of people in developed countries, to the maintenance of sustainable peace through strong and fair governance and development through strong economy and redistribution.



Traffic jam in one of the central axes of Phnom Penh at around 5 pm



A restaurant facade next to a coconut street vendor in Phnom Penh



Playing darts at a beer bar in Phnom Penh

Conclusion

In conclusion of this report, in the year 2018, Cambodia is the theatre of many forces in control of its development. Politically, the CPP-lead government has maintained its stronghold on power through authoritarian procedures which endangers the social stability of the country that has already suffered much from an authoritarian regime in its recent history. Culturally, the trauma of the Cambodian genocide is very present and affecting the contemporary culture, while the traditional culture of the country generates work for artists or people working in tourism. It remains to be studied what new contemporary forms the arts and literature of the country are taking. Legally, the Khmer Rouge leaders are now judged one after another and the country is on its way to reach the rule of law, yet law implementation remains insufficient and leaves space for political and economic forces alike to abuse the rights of Cambodian civilians. Economically then, many positive initiatives can be observed around the country which beneficiates of a high GDP growth and the creation of a large middle-class. Still, the country's economic development is slowed by the lack of strong legislations, which announces not only risks of human right infringements, but also of predictable damages for the environment. Socially at last, the lack of social measures such as healthcare forces Cambodia to remain relyant on charity from abroad and represent a threat to human security, while the lack of a strong legislative branch causes corporate abuses such as unpaid extra hours.

References

Angkor Hospital for Children. “Our Story.” 2018. Available: <http://angkorhospital.org/about-us/our-story/>.

ECCC. “Introduction to the ECCC.” 2018. Available: <https://www.eccc.gov.kh/en/introduction-eccc>.

Hutt, David. “Cambodia’s Election: Mind the Numbers.” *The Diplomat*, 2018. Available: <https://thediplomat.com/2018/08/cambodias-election-mind-the-numbers/>.

IMF. “5. Report for Selected Countries and Subjects.” 2018. Available: <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2018/02/weodata/weorept.aspx>.

Law Asia. “Conference Program.” 2018. Available: <https://siemreap2018.com/program/conference-program/>.

Ly, Sodeth. “Cambodia is now a lower-middle income economy: What does this mean?.” *The World Bank Blog*, 2016. Available: <http://blogs.worldbank.org/eastasiapacific/cambodia-is-now-a-lower-middle-income-economy-what-does-this-mean>

Meng, Siv. “Rising middle classes set to snap up mid-range properties.” *The Phnom Penh Post*, 2017. Available: <https://www.phnompenhpost.com/post-property/rising-middle-classes-set-snap-mid-range-properties>.

Meta, Kong. “Minimum wage for 2019 set to be decided.” *The Phnom Penh Post*, 2018. Available: <https://www.phnompenhpost.com/national/minimum-wage-2019-set-be-decided>.

Microfinance Opportunities. “Reality Check: Will the new minimum wage in Cambodia make a difference for garment workers?” *Fashion Revolution*, 2016. Available: <https://www.fashionrevolution.org/reality-check/>.

Ngozi Adichie, Chimamanda. “The danger of a single story.” *TED*, 2009. Available:
<https://www.youtube.com/watch?v=D9Ihs241zeg>.

Sienicki, Teva. “We can end poverty, but this is why we haven't.” *TEDxMileHighWomen*, 2016.
Available: <https://www.youtube.com/watch?v=vvlozhvQPJw>.

World Justice Project. “Rule of Law Index: Cambodia.” 2018. Available:
<http://data.worldjusticeproject.org/#/groups/KHM>.

あとがき・謝辞

本報告書は、カンボジア平和構築 25 周年、HSF カンボジアスタディツアーに参加した、学生 2 名によって執筆された。学生たちはカンボジアの現状と課題に真摯にむきあい、学びを深めてくれたことと思う。こうしたスタディツアー等をつうじ、人間の安全保障の現場において、経験豊富な教員が学生を指導し、ともに学ぶことは、次世代の育成において貴重な機会であろう。参加学生 2 名が、今回の学びを活かし、お世話になった方々への感謝の気持ちを忘れずに、カンボジアそして世界の持続可能な開発・SDGs と人間の安全保障の実現にむけた、次世代の担い手として育ってくれることを願う。

スタディツアー主催者の HSF の副理事長、佐藤安信教授（東京大学）、そしてご同行いただいた瀧澤 三郎客員教授（東洋英和女学院大学大学院）には改めて心より感謝申し上げたい。UNTAC に人権担当官として勤務、日本を代表する人間の安全保障研究、平和構築研究の泰斗として、多くの人材を育てた。今回の International Seminar on “The 25th Year of Cambodian Peace Building” も佐藤先生ご発案であり、共催のパンニャサストラ大学の Professor Kong Phallack は佐藤先生のご指導の下で学ばれた。同じくご同行いただいた瀧澤三郎先生は、難民研究の第一人者であり、UNHCR 駐日事務所長、UNHCR 協会代表等も歴任された。不肖、私は人間の安全保障や国際開発（とくに SDGs）を研究し、四半世紀にわたり NGO、日本政府、カンボジア政府、王立プノンペン大学等をつうじて、カンボジアの平和と発展に微力ながら貢献させていただいている。今回、佐藤安信先生のご指導の下、アドバイザーとして本スタディツアーを企画・運営し、学生への助言・指導を行い、報告書を監修した。また、上記国際セミナーでは指定討論者として質問をさせていただいた。

最後に、現地でお世話になったすべての方々、とくに堀之内秀久在カンボジア特命全権大使をはじめカンボジア日本大使館各位、パンニャサストラ大学 PUC の Professor Kong Phallack および各位、訪問を受けさせていただいた王立法律経済大学（RULE）名古屋大学日本法教育研究センター（CJLC）の玉垣正一郎特任講師および各位、カンボジア自由・構成選挙委員会 COMFREL の Kim Chhorn 代表代行、SUSU の創業者、青木健太様および各位、シャンティ国際ボランティア会（SVA）カンボジア事務所アドバイザーの手束耕治氏、旅行の実務を担当いただいた（株）ピースインツアー、そして関係各位に改めて御礼申し上げたい。

UNTAC 総選挙から四半世紀、カンボジアは日本をはじめ国際社会の協力もあり、復興から自律的な発展への道を歩みつつある。好調な経済成長の陰で、様々な困難を抱えている。今後の、カンボジアの自由と民主主義の尊重にもとづく人間の安全保障と持続可能な発展を願ってやまない。

野田真里

Postscript and Thanks Remarks

This report was written by two students who took part in the HSF Cambodia Study Tour, 25th anniversary of Cambodia Peacebuilding. I believe that the students seriously cared about the current situation and problems in Cambodia and deepened their learning. It is a valuable field work to study human security for students advised with notable professors on human security, refugees and Cambodia. Two participating students are expected to utilize their knowledges and experiences of the study tour for their career and future of Cambodia with remember gratitude to the people who took care of them in the tour. I highly expect this study tour should contribute to human resource development and empowerment for the next generation who will be actors to realize human security and sustainable development/SDGs.

I would like to express my sincere thanks to Professor Yasunobu Sato of the University of Tokyo, and the vice president of HSF, organizer of the study tour, and Professor Saburo Takizawa, Visiting Professor of the Graduate School of Toyoeiwa University. Professor Sato have long career for Cambodia including human rights expert at UNTAC. He is a leading academic of human security and peace building. He fostered and trained a lot of human resources including Professor Kong Phallack Paññāsāstra University of Cambodia, co-organizer of the International Seminar on “The 25th Year of Cambodian Peace Building initiated by Professor Sato. Professor Saburo Takizawa is a leading academic on refugee research. He was appointed UNHCR Japan Representative, and currently serves Japan for UNHCR as Chairman of the Board of Directors. I myself is an academic on studied human security and international development, especially SDGs. I have contributed to the peace and development of Cambodia through NGOs, the government of Cambodia and Japan and Royal University of Phnom Penh for quarter century. As advisor of HSF Cambodia study tour, under the guidance of Dr. Yasunobu Sato, I planned and managed this study tour, advised the students, and supervised this report. I also contributed to the international seminar as a designated discussant.

Finally, I sincerely would like to show my deepest gratitude to all the people who took care of us; Notably Professor Kong Phallack and Paññāsāstra Sutra University, H.E. Hidehisa Horinouchi, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary and the Embassy of Japan in Cambodia, Professor Shinichiro Tamaki and Nagoya University, Center for Japanese Law and Education Research (CJLC), in the Royal Legal Economy University (RULE), Mr. Kim Chhorn of COMFREL Mr. Kenta Aoki and SUSU, Mr. Koji Tezuka, Adviser of Shanti Volunteer Association (SVA) and Peace in Tour Co., Ltd.. I would like to extend my sincere appreciation to all the people concerned.

For a quarter century since the UNTAC general election, Cambodia has been stepping up its path from reconstruction to autonomous development in cooperation with the international community, including Japan. They enjoy favorable economic growth while face various difficulties. I wish for the human security and sustainable development based on freedom and democracy in Cambodia.

Masato Noda



元カンボジア暫定統治機構 UNTAC 本部（現、カンボジア開発評議会 CDC）にて参加者一同
All participants at former UNTAC Head Quarter, currently Cambodia Development Council

2019年1月31日 発行
Published on 31 January 2019